

令和7年度（2025年度）

管理事業名	住居表示整備事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	14	住居表示整備費
部局名	市民部	予算執行 所属	市民課 (市民室)							
事業の目的と概要										
住居表示整備事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
住居新築届・付番変更申出受付件数	件	849	796	765	住居新築届・付番変更申出の受付件数
街区表示板整備件数	件	60	42	48	街区表示板の補修件数
町名街区案内板整備件数	件	9	10	1	町名街区案内板の修正件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】住居新築届・付番変更申出受付件数についての評価 ・受付件数765件（前年比：31件の減） 【成果指標2】街区表示板整備件数についての評価 ・整備件数48件（前年比：6件の増） 【成果指標3】町名街区案内板整備件数についての評価 ・整備件数1件（前年比：9件の減）	
--	--

III 課題と今後の取組

引き続き住居表示台帳システムのデータを公開し、市民の利便性向上に努める。また各種届出において、来庁以外の受付方法の実現性を検討し業務の効率化を図るとともに、ホームページでの案内についてもより充実させる等、更なる市民の利便性向上に努める必要がある。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,804	1,943	140
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,804	1,943	140
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	15,360	16,649	1,289
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	15,360	16,649	1,289
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	17,164	18,592	1,428
無形固定資産	-	-	-	純資産	△17,164	△18,592	△1,428
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△17,164	△18,592	△1,428
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計 (a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	18,903	19,566	21,072	1,506
物件費	1,943	1,780	10,139	8,359
維持補修費	408	438	150	△288
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,560	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,680	1,804	1,943	140
退職手当引当金繰入額	1,067	1,519	1,956	437
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	31,561	25,107	35,260	10,153
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△31,561	△25,107	△35,260	△10,153
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△31,561	△25,107	△35,260	△10,153
一般財源充当額	23,727	24,714	33,832	9,118
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,833	△393	△1,428	△1,035

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	23,727	24,714	33,832	9,118
行政サービス活動収支差額	△23,727	△24,714	△33,832	△9,118
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△23,727	△24,714	△33,832	△9,118
一般財源充当額	23,727	24,714	33,832	9,118
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】物件費	共通基盤システムの入替に伴う住居表示台帳システム調整及び移行業務による業務委託料の増8,206千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 83 円 実績 382,336 円	コスト 65 円 実績 384,302 円	コスト 91 円 実績 385,999 円

分析 市民1人当たりのコストは91円であり、前年度より26円コストが増加したのは、主に共通基盤システムの入替に伴う住居表示台帳システム調整及び移行業務における業務委託料の増によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	24,971	1,231	2.50
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	24,971	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0